

信用事業取扱い実績等

貯金

科目別貯金残高

[単位：百万円、%]

	27年度		28年度		増 減
流動性貯金	31,918	【41.5】	33,684	【43.1】	1,766
当座貯金	470	(1.5)	504	(1.5)	34
普通貯金	31,149	(97.6)	32,895	(97.7)	1,746
貯蓄貯金	299	(0.9)	284	(0.8)	△ 15
通知貯金	-	-	-	-	-
定期性貯金	45,038	【58.5】	44,395	【56.8】	△ 643
定期貯金	41,085	(91.2)	40,385	(91.0)	△ 700
うち固定金利	41,079	-	40,379	-	△ 700
うち変動金利	5	-	5	-	0
定期積金	3,953	(8.8)	4,009	(9.0)	56
その他の貯金	29	【0.0】	35	【0.1】	6
計	76,986	【100.0】	78,115	【100.0】	1,129
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	76,986	【100.0】	78,115	【100.0】	1,129

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 5. () 内は構成比です。

科目別貯金平均残高

[単位：百万円、%]

	27年度		28年度		増 減
流動性貯金	30,028	(39.6)	32,664	(42.0)	2,636
定期性貯金	45,797	(60.4)	44,972	(58.0)	△ 825
その他の貯金	29	(0.0)	32	(0.0)	3
計	75,855	【100.0】	77,668	【100.0】	1,813
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	75,855	【100.0】	77,668	【100.0】	1,813

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

貸出金

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増 減
手形貸付金	1,434	1,763	329
証書貸付金	31,530	33,168	1,638
当座貸越	2,295	2,653	358
割引手形	22	17	△ 5
金融機関貸付	4,100	4,300	200
合 計	39,383	41,901	2,518

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増 減
手形貸付	1,927	2,740	813
証書貸付	31,947	32,565	618
当座貸越	2,523	2,432	△ 91
割引手形	45	26	△ 19
金融機関貸付	3,916	4,220	304
合 計	40,360	41,985	1,625

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	27年度		28年度		増 減
固定金利貸出	25,201	(64.0)	26,039	(62.1)	838
変動金利貸出	14,182	(36.0)	15,862	(37.9)	1,680
合 計	39,383	(100.0)	41,901	(100.0)	2,518

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	27年度		28年度		増減
農 業	16,298	(41.4)	18,458	(44.0)	2,160
林 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
水 産 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
製 造 業	413	(1.0)	956	(2.3)	543
鉱 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
建 設 業	43	(0.1)	44	(0.1)	1
不 動 産 業	1,567	(4.0)	1,883	(4.5)	316
電気・ガス・熱供給水道業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
運 輸 ・ 通 信 業	168	(0.4)	490	(1.2)	322
卸売・小売業・飲食店	485	(1.2)	430	(1.0)	△ 55
サ ー ビ ス 業	966	(2.5)	836	(2.0)	△ 130
金 融 ・ 保 険 業	4,100	(10.4)	4,300	(10.3)	200
地 方 公 共 団 体	254	(0.6)	184	(0.5)	△ 70
そ の 他	15,086	(38.3)	14,317	(34.2)	△ 769
合 計	39,383	(100.0)	41,901	(100.0)	2,518

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位:百万円)

種類	27年度	28年度	増減
農業	14,874	16,807	1,933
穀作	38	34	△ 4
野菜・園芸	12,605	14,047	1,442
果樹・樹園農業	600	559	△ 41
養豚・肉牛・酪農	159	138	△ 21
その他農業	1,471	2,027	556
合計	14,874	16,807	1,933

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位:百万円)

種類	27年度	28年度	増減
プロパー資金	12,291	14,312	2,021
農業制度資金	2,583	2,495	△ 88
農業近代化資金	2,214	2,150	△ 64
その他制度資金	368	345	△ 23
合計	14,874	16,807	1,933

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

貯貸率・貯証率

(単位：％)

	27年度	28年度	増 減
貯 貸 率			
期 末	51.16	53.64	2.48
期 中 平 均	53.21	54.06	0.85
貯 証 率			
期 末	0.00	0.00	0.00
期 中 平 均	0.00	0.00	0.00

- (注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、％)

	27年度		28年度		増 減
設備資金	28,320	(71.9)	30,194	(72.1)	1,874
運転資金	11,063	(28.1)	11,707	(27.9)	644
合 計	39,383	(100.0)	41,901	(100.0)	2,518

(注) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増 減
貯金等	890	848	△ 42
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	20,422	22,531	2,109
その他担保物	1,054	970	△ 84
計	22,367	24,350	1,983
農業信用基金協会保証	12,031	12,632	601
その他保証	1,430	1,434	4
計	13,461	14,066	605
信 用	3,554	3,484	△ 70
合 計	39,383	41,901	2,518

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ありません。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	2 7 年度末	2 8 年度末	増 減
破綻先債権額 (A)	4	22	18
延滞債権額 (B)	3,395	3,674	279
3 カ月以上延滞債権額 (C)	42	-	△ 42
貸出条件緩和債権額 (D)	86	62	△ 24
合計 (E = A + B + C + D)	3,527	3,759	232
担保・保証付債権額 (F)	916	1,126	210
個別貸倒引当金残高 (G)	2,408	2,442	34
担保・保証等控除後債権額 (H = E - F - G)	203	190	△ 13

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金です。

3. 3 カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3 カ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3 カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 「個別貸倒引当金勘定残高(G)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3 カ月以上延滞債権額(C)」、「貸出条件緩和債権額(D)」のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた引当残高です。

7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3 カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」の合計額(E)から「担保・保証付債権額(F)」および「個別貸倒引当金残高(G)」を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債務者区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	411	102	56	249	408
危険債権	3,285	486	453	2,193	3,134
要管理債権	62	25	-	9	35
小 計	3,759	615	510	2,452	3,578
正常債権	38,204				
合 計	41,963				

- (注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
4. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
6. 担保は、自己査定における優良担保(貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等)・一般担保(優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの)の処分可能見込額を記載しています。
7. 保証は、自己査定による優良保証(公的信用保証機関等)の額を記載しています。
8. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理債権に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	27年度					28年度				
	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	406	426		406	426	426	674		426	674
個別貸倒引当金	2,170	2,408	-	2,170	2,408	2,408	2,442	-	2,408	2,442
合 計	2,576	2,834	-	2,576	2,834	2,834	3,116	-	2,834	3,116

貸出金償却額

(単位：百万円)

	27年度	28年度
貸出金償却額	-	-

有価証券等

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増 減
国 債	1	0	△ 1
合 計	1	0	△ 1

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

平成27年度								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	1	-	-	-	-	-	-	1
平成28年度								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-

取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券……………該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債権で時価のあるもの……………該当ありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	27年度			28年度		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
国 債	1	1	0	-	-	-
合 計	1	1	0	-	-	-

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っております。

なお、その他有価証券に係る評価差額から繰延税金負債1千円を差し引いた額3千円が「その他有価証券評価差額金」として貸借対照表に表示しています。

(2) 当期中に売却したその他有価証券は、ありません。

(3) 時価のない有価証券は、所有しておりません。

2. 金銭信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引

該当ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引

該当ありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引

該当ありません。

為營業務等

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	27年度		28年度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替(件数)	(37,719)	(122,998)	(33,813)	(125,312)
金額	28,897	28,711	34,784	32,781
代金取立 為 替(件数)	(1)	(16)	(3)	(14)
金額	0	2	11	2
雑 為 替 (件数)	(1,355)	(1,700)	(1,132)	(1,543)
金額	84	347	101	274
合 計 (件数)	(39,075)	(124,714)	(34,948)	(12,869)
金額	28,982	29,060	34,897	33,058

外国為替取扱実績 については該当ありません。

外貨建資産残高 については該当ありません。

平残・利回り等

利益総括表

(単位：百万円、%)

	27年度	28年度	増 減
資金運用収支	962	946	△ 16
役務取引等収支	22	22	0
その他信用事業収支	△ 313	△ 295	18
信用事業粗利益	671	673	2
(信用事業粗利益率)	0.85	0.84	△ 0.01
事業粗利益	2,377	2,569	192
(事業粗利益率)	2.72	2.89	0.17

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	27年度			28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	78,898	1,013	1.28	82,204	984	1.20
うち預金	38,536	278	0.72	40,217	262	0.65
うち有価証券	1	0	0.54	0	0	1.69
うち貸出金	40,360	735	1.82	41,985	721	1.72
資金調達勘定	76,055	51	0.07	77,856	38	0.05
うち貯金・定期積金	75,855	51	0.07	77,668	38	0.05
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	199	0	0.01	187	0	0.04
総資金利ざや	0.62%			0.56%		

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	27年度増減額	28年度増減額
受取利息	△ 6	△ 28
うち貸出金	△ 18	△ 13
うち有価証券	0	0
うち預け金	11	△ 15
支払利息	3	△ 13
うち貯金・定期積金	3	△ 13
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	0
差 引	△ 9	△ 15

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利益率

(単位：％)

	27年度	28年度	増 減
総資産経常利益率	0.42	0.58	0.16
資本経常利益率	4.57	6.27	1.70
総資産当期純利益率	0.23	0.41	0.18
資本当期純利益率	2.54	4.49	1.95

(注) 算出方法は以下のとおり

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、％)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	9,656	10,108	10,313	10,826	10,961
信用事業収益	1,078	1,088	1,103	1,090	1,105
共済事業収益	615	606	578	581	577
農業関連事業収益	7,812	8,269	8,470	8,986	9,104
生活その他事業収益	95	100	104	103	105
営農指導事業収益	53	44	56	64	69
経常利益	291	398	323	370	517
当期剰余金（注）	109	133	194	206	370
出資金	2,461	2,467	2,456	2,452	2,443
（出資口数）	（2,461,147口）	（2,467,871口）	（2,456,430口）	（2,452,116口）	（2,443,635口）
純資産額	7,849	7,948	8,092	8,253	8,578
総資産額	84,867	85,413	88,251	89,241	90,975
貯金等残高	72,830	73,581	76,285	76,986	78,115
貸出金残高	37,920	39,318	40,512	39,383	41,901
有価証券残高	424	28	2	1	－
剰余金配当金額					
・出資配当の額	24	24	24	24	36
・事業利用分量配当の額	10	10	10	10	20
職員数	178	174	176	172	178
単体自己資本比率（％）	19.65	19.26	18.75	18.81	18.83

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

その他経営諸指標

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度
信用事業関係			
一職員当たり貯金残高	433	448	439
一店舗当たり貯金残高	25,428	25,662	26,038
一職員当たり貸出金残高	230	229	235
一店舗当たり貸出金残高	13,504	13,128	13,967
共済事業関係			
一職員当たり長期共済保有高	1,902	1,915	1,842
一店舗当たり長期共済保有高	111,567	109,814	109,291
経済事業関係			
一職員当たり購買品供給高	36	39	37
一職員当たり販売品販売高	144	156	157
一店舗当たり購買品供給高	626	666	664

(注)

1. 店舗数は、信用・共済事業は中央店・西部店・北部店の3店舗、経済事業は本所、事業所の合計10店舗です。

共済事業取扱実績等

長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		27年度		28年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	644,952	10,996,741	478,316	10,779,871
	定期生命共済	26,030	100,830	10,850	97,030
	養老生命共済	408,893	5,803,939	229,885	5,391,929
	うちこども共済	62,820	1,668,360	47,790	1,654,160
	医療共済	120,940	774,545	28,400	713,355
	がん共済	-	39,000	-	37,500
	定期医療共済	-	50,120	-	43,960
	介護共済	17,108	38,688	27,977	65,781
	年金共済	-	4,300	-	3,800
建物更生共済		1,014,059	15,136,158	1,441,100	15,654,019
合 計		2,231,983	32,944,323	2,216,529	32,787,247

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. こども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	458	4,174	387	4,308
がん共済	211	1,153	133	1,256
定期医療共済	1	189	-	168
合 計	671	5,517	520	5,733

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	29,197	64,537	38,495	101,634
合 計	29,197	64,537	38,495	101,634

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	14,893	161,381	15,604	161,039
年金開始後	-	99,498	-	100,318
計	14,893	260,880	15,604	261,357

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	3,109,945	2,474	3,120,715	2,527
自 動 車 共 済		36,875		36,618
傷 害 共 済	6,742,650	3,414	6,970,200	3,430
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
賠 償 責 任 共 済		81		84
自 賠 責 共 済		8,962		8,426
合 計		51,809		51,088

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

経済事業取扱実績等

販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 7 年 度		2 8 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	56,858	1,737	61,884	1,298
果 実	5,176,807	88,994	5,638,649	99,663
きのこ	20,887,502	322,356	21,464,627	442,177
畜 産	86,581	81	79,310	75
野 菜	375,223	8,644	381,313	9,070
花	261,381	5,497	249,960	5,210
その他	10,380	487	11,614	545
合 計	26,854,732	427,799	27,887,357	558,040

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 7 年 度	2 8 年 度
	取扱高	取扱高
肥 料	159,145	157,755
農 薬	546,907	361,177
飼 料	20,880	18,094
農業機械	14,322	14,434
施設資材	244,432	191,051
そ の 他	5,676,476	5,903,293
合 計	6,662,162	6,645,807

保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		2 7 年度	2 8 年度
収 益	保 管 料	1,513	1,499
	荷 役 料	757	1,329
	その他の収益	－	－
	計	2,270	2,828
費 用	倉庫材料費	－	－
	倉庫労務費	－	－
	その他の費用	1,197	1,059
	計	1,197	1,059
差 引		1,073	1,769

指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	2 7 年度	2 8 年度	科 目	2 7 年度	2 8 年度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	1,372	1,561	賦課金	31,094	30,490
園芸改善費	3,495	3,827	実費収入	33,545	39,067
特産改善費	2,166	2,393			
農政活動費	2,488	2,389			
組織活動費	12,451	13,755			
教育情報費	130	250			
地域開発対策費	109	11			
指導研究開発費	20,118	13,094			
その他指導支出	7,751	4,110			
(営農指導支出合計)	50,084	41,394	(営農指導収入合計)	64,639	69,557
その他指導支出			その他指導収入		
教育情報費	556	508	指導事業補助金	49	45
生活改善費	2,485	2,521	実費収入	138	79
(小 計)	3,042	3,029	(小 計)	187	125
(指導支出計)	53,126	44,423	(指導収入計)	64,827	69,682
事業管理費	222,880	223,357	他事業より繰入金	211,179	198,098
合 計	276,007	267,781	合 計	276,007	267,781

その他の事業

種菌センター事業

(単位：本)

品 目	2 7 年度	2 8 年度
エノキタケオガ種菌	221,612	179,192
ブナシメジ	2,940,547	2,702,047
その他きのこ	1,036,329	1,032,769
計	4,198,488	3,914,008
エノキタケ 液体種菌	8,849	8,324

(単位：千円)

	科 目	2 7 年度	2 8 年度
収 益	種 菌 代	810,555	805,218
	きのこ販売代	5,212	5,229
	貸出コンテナ代	41,621	39,067
	雑 収 入	1,583	1,469
	計	858,972	850,984
費 用	種菌生産費	455,415	434,924
	研 究 費	7,791	6,550
	管 理 費	167,589	166,705
	人 件 費	178,486	177,993
	業 務 費	1,652	2,164
	種菌運搬費	3,399	3,099
	きのこ生産費	686	573
	雑 費	742	570
	還 元 金	-	26,881
	計	815,764	819,463
差 引		43,207	31,520